

## 中国経済の行方についての浅談

中国の改革開放 40 年間、経済建設を中心とした指導の下、国家は確かに十分な進歩を遂げてきました。しかし、危機が浮上しており、今後数年間、経済は大きな危機に直面するでしょう。以下のような解決策を考えています。

国の成功をどのように測るか？異なる測定指標があれば、異なる発展戦略があります。過去、国家は GDP の総量と成長で中国の発展を測ってきました。しかし、国が本当に成功するのは、国民一人一人が住む場所、食べ物、生活が良く、自由で幸福で豊かであることです。現在、中国の一般市民は必死に働き、生計のために奔走し、住宅、医療、教育という三つの大きな山に立ち向かい、日々高まる物価を心配し、失業を恐れています。2018 年の公開データによると、中国の GDP は約 90 兆元、一人当たりの GDP は約 6.43 万元でした。しかし、大多数の一般市民は依然として必死に働く必要があります。お金はどこに行ったのでしょうか？40 年間、10 億人以上が懸命に働いてきたのに、なぜ生活が快適で楽にならないのでしょうか？

2019 年初め、中国の公式メディアは「未来を予見する」をテーマにした影響力サミットを開催しました。元 CICC の CEO、朱雲来は次のように述べました：

「現在の投資規模は非常に大きく、進行中のプロジェクトは 175 兆元で、これは 2016 年の数字です。この 170 兆元以上とは何を意味するのでしょうか？それは当時の GDP の約 2.3 倍です。この数字は 2002 年には 1.1 倍でした。この比率は大きすぎます。」

中国の経済成長を牽引する三つの主要な要素は、投資、消費、輸出です。2017 年において、消費は GDP の 39% を占め、輸出は GDP の 19% を占めていました。では、投資が経済成長に与える影響はどれほど大きいのでしょうか？非常に大きいです。2009 年以前、投資の主な対象は製造業でしたが、2009 年以降は土木工事（不動産、鉄道、道路、インフラ整備）に重点が移りました。しかし、中国西部の新疆や甘粛などの地域を旅行すると、多くの高速道路がほとんど車の通らない状態であることがわかります。政府はまた「一帯一路」計画を提唱し、アフリカ諸国に資金を貸し付け、中国の建設能力を活用して彼らの国づくりを支援しています。これらはすべて、中国の建設業界が深刻な過剰生産能力に直面していることを示しており、製造業の中でも土木工事に関連する産業は必然的に巨大な過剰生産能力を抱えています。産業チェーンに携わる人々が大規模な失業に陥るのを防ぐため、政府は次々とプロジェクトを立ち上げています。しかし、これは永遠に続けられるのでしょうか？これほど多くのインフラが人々に必要とされているのでしょうか？これらのインフラ投資はいつ回収できるのでしょうか？

次に、不動産業界について言えば、業界関係者の推定によると、中国はここ数年で今後 20 年間に必要な住宅建設を完了したとされています。また、Wikipedia が示す 2019 年の各国の住宅価格と所得比のデータによると、統計可能な 93 カ国の中で、中国は 29.09 で世界第 2 位、アメリカは 3.58 で世界第 90 位です。つまり、アメリカの平均住宅価格は一人当たりの年間所得の 3.58 倍で

あるのに対し、中国の平均住宅価格は一人当たりの年間所得の 29 倍です。明らかに、中国の住民の平均所得と現在の住宅価格を基に推定すると、中国の一般市民の住宅購入能力はアメリカ人の 8 分の 1 に過ぎません。このような脆弱な住宅需要の状態で、中国が必死に住宅建設を拡大していることは、必然的に住宅の深刻な過剰を引き起こすでしょう。

国家は一貫して経済建設を中心としてきましたが、なぜ出発したのかを忘れてしまっています。経済建設は、人々が豊かで楽しい生活を送るためのものであり、人々がただただ老いるまで建設に従事し、一生住宅ローンを返済し、世代を超えてこの急速に発展する経済に命を削るためではありません。人々が失業しないように仕事を提供する以外に、何か方法はあるでしょうか？私は中国が西洋の高福祉国家から学び、国民基本給与制度を確立すべきだと考えます。西欧の福祉制度では、国民所得を大幅に引き上げ、ほぼ無条件で全員に失業保障金を支給しています。これらの国々は自国民に高い福祉を提供するだけでなく、中東の戦争国から移民してきた難民にも高い福祉を提供しています。前述の 175 兆円を 14 億人で分けると、一人当たり 12.5 万円になります。

政府は失業問題を解決するために投資を行い、土木工事経済の繁栄を引き起こし、土地価格を押し上げ、それによって住宅価格も上昇させました。これにより、人々の財布の中の多くのお金が住宅購入に使われ、他の実体経済が利益を上げることが難しくなり、一歩も進めない状況に陥りました。住宅価格の上昇は都市生活における各種消費の高物価を引き起こし、さらに人々の生活を困難にしています。

土木工学経済の上流と下流に従事する労働人口が 1 億人と仮定すると、政府は不動産とインフラ整備を大々的に推進することで、1 億人の失業を防ぎ、数千人の超富裕層を生み出しました。しかし、その一方で数千万人が高額な住宅ローンを背負い、14 億人の手元の人民元が大幅に価値を下げ、実体経済の困難によりさらに多くの人々が失業しました。もし直接その 1 億人に失業保障金を支給し、年間 2 万元を 10 年間支給すると、総額は 20 兆元に過ぎません。2016 年の建設中のプロジェクト投資額 175 兆元と比較すると、はるかに少ない金額です。10 年の間に、この 1 億人は徐々に社会経済生活の軌道に戻り、最悪の場合でも農民に戻ることで、大きな問題が発生することはないでしょう。

中国人はおそらく一世紀もの間、努力を重ねてきたため、人々が働かずに利益を得るという考えを受け入れるのが難しいのでしょう。必死に働くことに慣れすぎて、のんびりすることができなくなっているのかもしれませんが。あるいは、利益連鎖の頂点に立つ人々が、この膨大な富の誘惑に抵抗できず、政策を土木工事経済に偏らせ続けているのかもしれませんが。同時に、政府は人々が怠け者になって社会問題を引き起こすことを懸念しています。

なぜ人は一生懸命働かなければならないのでしょうか？祖先たちは何千年もの間、単純で原始的な農業技術を使って生活し、繁栄してきました。今、何百年もの間に、多くのハイテクや賢い人々が現れましたが、なぜ人々の生活はもっと簡単にならないのでしょうか。世の中の人々は、努力して働くことの本来の目的を忘れてしまいました。哲学者ラッセルは『閑散賛』という記事

で、はっきりと説明しています。西洋では、王や教皇がすべての農民に、あなたたちが一生懸命働けば、私たち貴族や宗教関係者があなたたちのために祈り、神があなたたちを守ってくれると言いました。古代中国では、皇帝や宦官たちがすべての庶民に、私たちは趙家の者で、天下は私たちが手に入れたものであり、私たちは当然の世の中の支配者であり、あなたたちは一生懸命田畑を耕し、私たちに食糧を提供し、私たちがあなたたちを外敵から守るのだと言いました。その結果、平和な時代には豪華な邸宅を建て、宮殿には三千人の美女を養いました。産業時代には、資本家たちが労働者たちに、あなたたちは皆一生懸命働いて、私たちが皆失業せず、競争相手を淘汰できるようにしなさいと言いました。そして、資本家たちが大金を稼ぎ、独占を実現したときも、労働者たちに必死に働かせ続けました。第二次世界大戦中、アメリカは科学的な組織と方法によって、少数の人々が前線の戦争や後方支援ラインで軍需物資や武器を生産する大多数の人々に、基本的な生活必需品や日用品を提供することができました。

現代において、西欧の高福祉国家は、高福祉が実現可能であることを示しています。ある人は、我々の工業技術がまだ遅れており、その段階に達していないと言います。しかし、1978年以前、西洋は中国よりも進んでいましたが、それほど進んでいたわけではなく、当時の世界は今日と比べて、ほとんど同じように物資的に貧しかったのです。ここ数十年、情報の急速な伝播と科学技術の急速な発展により、我々の工業技術レベルは、これらの西欧の高福祉国家をすべて超え、アメリカに次ぐ世界第二位にまで達しています。

我々が想像してみると、もし今日の中国で、幼い子供と年金を受給している高齢者を除いて、約9億人の16歳から59歳までの適齢労働人口が毎月2000元の基本給を受け取ることができるとしたら、何が起ころうでしょうか。

前述の通り、効率の低い大量のインフラ建設は一時停止することができ、不動産業界はブレーキをかけることができ、産業チェーン上の大規模な失業者を心配する必要はありません。政府の財政収入の圧力は急激に減少します。現在、政府の財政収入は主に土地売却収入に依存しています。政府は高騰した住宅価格を引き上げる必要がなく、住宅価格を合理的で低いレベルに保つことができます。政府は大規模な紙幣の発行を減らすことができます。紙幣の過剰発行は、決して価値を創造せず、むしろすべての人の富を希釈します。

政府は大規模な失業の問題を心配する必要がなく、それによって国の財政収入と支出を最適化し、科学技術を利用して政府の各方面の財政支出を合理化することができます。

例えば、教育業界では、現在の科学技術の発展により、教師の仕事を大幅に減らし、教師の需要を大幅に減らすことができます。例えば、全国の有名教師の授業ビデオを放映し、ソフトウェアを使用して宿題を採点するなど、教師は大学のティーチングアシスタントのように、わずかな補助と質問応答を行うことができます。これにより、教師の労働時間を大幅に減らし、それによって教師の需要を大幅に減らすことができます。なぜこれができないのでしょうか？

2018年、ある記事「この画面が運命を変えるかもしれない」がネットで話題になりました。記

事では、二つの教育の平行線が言及されています。成都七中は2017年に30人以上がバークレーなどの海外の有名大学に合格し、70人以上が清華大学や北京大学に合格し、一本率は90%を超え、「中国で最も進んだ高校」と称されています。一方、中国の貧困地域の248の高校では、教師と生徒は周辺の大都市で「選ばれなかった」人々で、かつては一本に合格した学校は一桁でした。ライブストリーミングがこの二つの線を変えました。200以上の学校が、成都七中の平行クラスのライブストリーミングに24時間追随し、一緒に授業を受け、宿題をし、試験を受けました。ある学校は省の状元を出し、ある学校は本科進学率が数倍、十数倍に増加しました。

2015年までに、全国の各級各級の学校には専任教師が1539万人いました。2018年には、公共教育支出は3.2兆元でした。猿辅导や小猿搜題のような小中学校教育アプリは、小中学校の各種ビデオコースや写真撮影による問題検索と解答機能を提供し、数千人の専任教師やソフトウェアエンジニアからなるチームが数億人の学生ユーザーにサービスを提供しています。もし3000人のスタッフがいて、一人当たりの年収が30万元だとすると、年間の給与支出は9億元で、会社の運営全般の総支出を20億元と見積もることができます。これは小中学生にサービスを提供するだけで、さらに80億元を投入して、すべての各級各級の学校のカリキュラムを網羅すると、100億元と見積もることができます。これはカリキュラムの投入であり、もちろん公共教育支出には学校の建設や教授の研究開発経費なども含まれますが、大部分は教職員の給与であるべきです。ハイテクの市場化メカニズムによる100億元と、伝統的な事業単位体制内の3.2兆元を比較すると、驚くべきものです。したがって、公共教育が技術を利用して変革する場合、これは必然的に多くの支出を削減することができます。

なぜもっと多くの学校を変革しようとししないのでしょうか？おそらくこの考え方は、すべての教師と教育局の指導者に恐怖を感じさせます。技術の導入による何百万人、何千万人の失業をどうするか？したがって、国民基本給与の福祉制度がないため、政府は技術を利用して社会の各公共部門の人員を削減することを試みることを恐れており、しばしば削減しないだけでなく、大量の冗長性を喜んで作り出し、各人が自分のポジションを見つけて社会の安定を維持しようとしています。

我が国の財政供給人員は大きく二つに分けられます：一つは政府機関の人員で、国家機関の人員、政党機関の人員、社会団体機関の人員を含みます；もう一つは事業単位の人員で、教育、医療衛生、科学研究、文化などの公立部門の人員を含みます。これらの中には、技術を利用して削減できる多くのポジションがあります。

国民基本給与の制度を開始した後、もう一つの利点があります。この数十年の急進的な発展は、政府と市民の間で多くの衝突を引き起こしました。例えば、不動産の大規模な発展の背後には、暴力による立ち退きに反対する政府に対する社会的集団事件が多く発生し、また多くの工場の背後には環境汚染問題があり、近年では金融システムの監視不足、P2Pビジネスの台頭、シャドーバンキングの台頭により、多くの中小投資家が騙され、さまざまな集団的事件が発生しました。

社会の反発が増加する中、中国の安定維持費用は急速に増加し、中国は世界で最も公共安全支出が多い国の一つとなっています。2009年の5140億元の安定維持費用は、同年の軍事費5321億元に近づいています。安定維持費用が軍事費を上回る状況は、2015年まで続き、2015年の軍事費は9114億元、安定維持費用は8899億元で、2009年以来初めて安定維持費用が軍事費を下回りました。

もし国民基本給与制度を実施すれば、国民の幸福感が必然的に向上し、安定維持費用を大幅に削減することができます。例えば、1000億元に削減すれば、8000億元を節約でき、政府の財政収入の圧力も大幅に軽減されます。

皆さんは、そうなる谁也働かなくなるだろうと言うかもしれません。しかし、西欧の高福祉国家でも多くの人々が働いており、ただ朝9時から夕方5時まで、週末は休みという、よりリラックスした働き方をしています。普通のサラリーマンは、我が国の公務員のようなものです。多くの人々は依然として多くの消費欲を持っており、これが彼らを働かせる理由ですが、より楽な仕事を選ぶでしょう。芸術などのマイナーな趣味に憧れる人々は、生計を心配せずに自分の趣味を追求できます。また、好奇心のために働く人々も増え、基礎科学や様々な技術を探求するでしょう。ニュートンやアインシュタインなどの科学者たちは、十分な自由時間を思考に費やしたからこそ、世界を変えることができました。生計のために奔走する人々は、生きるだけで精一杯で、他のことを考える時間はありません。

簡単な数字を計算してみましょう。都市部の常住人口の基本給与を2000元、農村部の常住人口の基本給与を1000元とすると、年間の給与はそれぞれ2万4千元と1万2千元です。2018年のデータによると、16歳から59歳までの労働年齢人口は、都市部で約5.3億人、農村部で約3.6億人です。したがって、 $5.3 \times 2.4 + 3.6 \times 1.2 = 17$  兆元となります。この基本給与は東南沿海の先進省の状況に基づいて計算されていますが、もし基本給与を各地域の物価水準に応じて設定すれば、これほど高くはならないので、7割にすると約12兆元となります。

西欧の高福祉国家の制度では、国民はほぼ無条件で失業保証金を受け取ることができます。したがって、すべての労働人口が国民基本給を受け取ることはできなくても、西欧の高福祉国家のような制度を実現することは可能でしょうか。そうすれば、在職中の人口の支出を差し引いた後、必要な費用はさらに減少します。

前述の通り、2016年の建設中のプロジェクトへの投資は175兆円でした。もし政府がこれを実現したいのであれば、その中から12兆円を捻出するのは容易です。政府の公開データによると、2018年の全国一般公共予算収入は18.3兆円、全国一般公共予算支出は22.1兆円、国内総生産(GDP)は91.9兆円でした。

これらの数字から見ると、国民基礎給付の12兆円は全国公共財政支出の22兆円に対して、さらにこの財政支出を増やすことは困難に思えます。しかし、建設中のプロジェクト投資に対しては九牛の一毛です。いくつかのプロジェクトを減らせば、国民にこの福利を与えることができ

ます。全国の国民の皆さん、将来の生活において、あなたがたはより多くの地下鉄や高速道路を望み、ますます高くなる住宅価格を見たいですか、それとも毎月基礎給付を受け取り、基本的な生活保障を望みますか。

今日は簡単にこの問題を提起し、皆さんに議論していただきたいと思います。

これからの数十年間、国が西ヨーロッパの福祉国家のように、人々が豊かで快適に暮らせるようになることを願っています。80年代生まれや90年代生まれの人々が、比較的楽で快適な生活を送れるようになることを願っています。60年代生まれや70年代生まれの親世代のように、子供のために家を買うために一生の貯蓄を使い果たし、間接的に余剰なインフラに支払う必要がなくなることを願っています。人生を振り返ると、すでに体を酷使して何十年も必死に働いてきたことに気づきます。彼らがこれほど苦勞しているのは、子供たちに同じような苦勞をさせたくないからです。

国家は会社のようなもので、常に資金調達や銀行からの借り入れに頼り、未来を食いつぶして多くの従業員を雇い、儲からず将来性のない事業を展開して成功することはできません。表面上は人が多く賑やかですが、実際には緻密な計算をし、余剰人員を削減し、テクノロジーを通じて運営効率を向上させ、あらゆる場所で節約し、わずかな無駄もなくし、限られた資金と人的資源を最も効果的なところに投入し、投入産出比を高め、良い給与と福利厚生を通じて従業員に充実感と幸福感を与えることで、持続可能な発展を実現することができるのです。

したがって、中国の将来の道は、国民基本給与制度と福利厚生を実施し、失業者の不安を軽減し、効率の低いインフラ投資プロジェクトを一時停止し、バブルと深刻な過剰供給に満ちた不動産業界にブレーキをかけ、テクノロジーを活用して教育などの社会公共部門の人員を削減し、緻密な計算を通じて各方面の公共財政支出を削減し、経済建設を中心とした政策から、国民全体の幸福感を高めることを中心とした政策に転換することです。

---

参考文献：

1. 何学者：《现代化的陷阱：中国当代经济社会问题》
2. 朱云来：投資規模が大きすぎると経済の「グレイ・ライノ」になる可能性もある
3. ウィキペディア：各国の住宅価格対所得比リスト
4. テンセントニュース：この画面が運命を変えるかもしれない
5. ラッセル：閑散の賛歌